

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月30日

【事業年度】 第42期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松沢 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松沢 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	33,150,860	50,196,171	92,693,980	62,764,081	64,291,514
経常利益又は経常損失() (千円)	1,656,559	1,778,390	8,637,355	1,012,089	48,949
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	3,245,366	1,242,585	8,079,004	1,766,821	104,903
包括利益 (千円)	2,969,926	1,099,107	8,138,143	1,636,511	139,397
純資産額 (千円)	9,180,234	10,279,209	47,907,526	44,260,687	44,527,688
総資産額 (千円)	15,299,326	18,959,206	58,108,705	58,406,003	63,527,765
1株当たり純資産額 (円)	16.85	18.87	724.44	685.09	685.94
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	5.96	2.28	127.84	27.27	1.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			126.72		
自己資本比率 (%)	60.0	54.2	82.3	75.6	69.6
自己資本利益率 (%)		12.8	27.8		0.2
株価収益率 (倍)		113.16	18.31		358.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,682	624,838	1,741,732	1,458,401	2,783,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,032	212,294	25,160,820	6,810,175	4,957,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,164	24,327	29,305,638	2,669,946	3,465,883
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,908,758	3,220,995	5,617,557	2,863,943	7,157,481
従業員数 (名)	666 (251)	422 (368)	996 (977)	1,339 (769)	1,557 (1,186)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期及び当期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期及び第41期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
5 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 平成29年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており平成28年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	17,588,964	38,827,700	83,510,349	55,007,568	52,344,045
経常利益又は経常損失() (千円)	295,733	2,870,085	9,111,097	1,026,908	273,750
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,712,058	1,488,104	8,196,906	2,107,858	991,053
資本金 (千円)	7,950,002	7,950,002	22,633,662	22,633,662	22,633,662
発行済株式総数 (株)	548,881,033	548,881,033	663,881,033	66,388,103	66,388,103
純資産額 (千円)	10,264,492	11,751,615	49,440,253	45,325,962	44,314,057
総資産額 (千円)	12,875,454	16,395,859	55,023,428	54,778,080	52,617,158
1株当たり純資産額 (円)	18.84	21.57	747.67	701.62	686.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.14	2.73	129.71	32.53	15.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			128.57		
自己資本比率 (%)	79.7	71.7	89.7	82.6	84.1
自己資本利益率 (%)		13.52	26.84		
株価収益率 (倍)		94.51	18.04		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	196 (248)	291 (368)	646 (737)	885 (513)	775 (524)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期、第41期及び当期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 5 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和51年 9月	当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金 1億円)を創立。
昭和51年10月	朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受ける。
昭和55年11月	本社事務所を東京都千代田区外神田 3 丁目 2 番14号に移転。
昭和57年 4月	松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。
昭和57年12月	株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ)と業務提携契約を締結。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 4年10月	株式会社ダイオーショッピングプラザを買収。
平成 5年 2月	神田無線電機株式会社を買収(現・連結子会社)。
平成 5年 9月	フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社を買収。
平成 5年10月	本社事務所を東京都台東区上野 1 丁目11番 9号に移転。
平成 9年 6月	東北ラオックス株式会社を設立。
平成 9年10月	ラオックストゥモロー株式会社を設立。
平成10年 3月	株式会社ナカウラを買収。
平成11年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 4月	株式会社庄子デンキを買収。
平成12年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町 2 丁目19番地 4 に移転。
平成12年11月	株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社を設立。
平成14年 4月	東北ラオックス株式会社を吸収合併。株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
平成14年 6月	ラオックス・ビービー株式会社を設立。
平成17年10月	株式会社ナカウラを吸収合併。
平成18年 5月	本社事務所を東京都港区芝浦 4 丁目 3 番地 4 に移転。
平成18年 9月	ラオックストゥモロー株式会社を清算。
平成19年 2月	株式会社真電との業務提携を解消。
平成20年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町 2 丁目19番地に移転。
平成20年 9月	株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。
平成21年 1月	ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。
平成21年 6月	蘇寧雲商集团股份有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結。
平成21年 9月	本社事務所を東京都千代田区外神田 4 丁目 6 番地 7 に移転。
平成22年 1月	青葉ライフファミリー株式会社(現・連結子会社)の事業を停止。
平成22年 5月	ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。
平成22年 5月	楽購思(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成23年10月	楽購仕(南京)商品採購有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成23年11月	楽購仕(南京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。 本社事務所を東京都港区芝 2 丁目 7 番地17に移転。
平成24年 3月	楽購仕(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年 4月	楽購仕(北京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年 9月	楽購仕(天津)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年11月	楽購仕(廈門)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年12月	神田無線電機株式会社が株式会社庄子デンキを吸収合併。
平成26年12月	株式会社ダイオーショッピングプラザを清算。
平成27年 7月	株式会社モード・エ・ジャコモの株式を100%取得 (現・連結子会社)。
平成27年 9月	株式会社オンワードホールディングスと合併会社、株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジ を設立
平成28年 6月	台湾楽購仕商貿股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成28年 8月	株式会社モード・エ・ジャコモが、株式会社シンエイから同社の婦人靴の企画・卸売販売事業を譲受。 青葉ライフファミリー株式会社が、新興製靴工業株式会社から同社の婦人靴製造事業を譲受。商号を新興製靴工業株式会社に变更(平成29年7月、株式会社モード・エ・ジャコモにより吸収合併)。
平成29年7月	株式会社モード・エ・ジャコモが、新興製靴工業株式会社を吸収合併。
平成29年10月	株式会社オギツの株式を95%、恒和総業株式会社の株式を100%、それぞれ取得し、株式会社オギツ及びその他 5社を子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

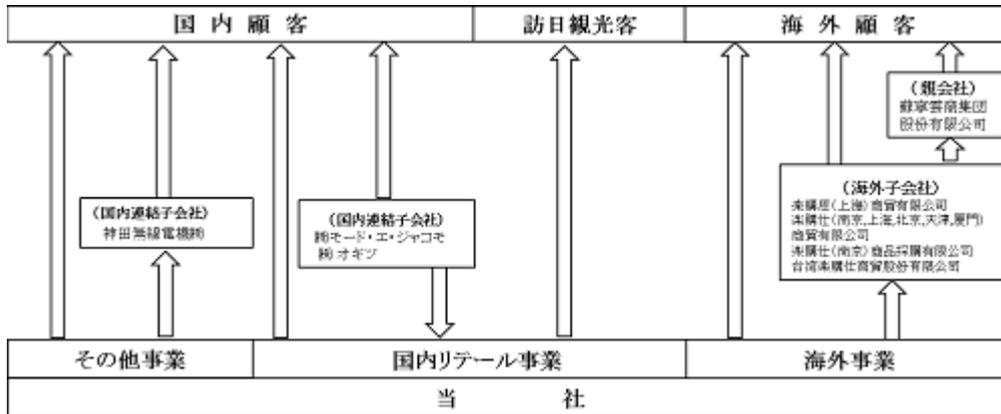
当社グループは、「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」を展開しております。

「国内リテール事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品販売、及び婦人靴を中心としたファッション用品や、ホビー用品、時計などを扱う国内での物品販売を行っている事業です。

「海外事業」とは、中国や台湾を中心に、海外との輸出入及び個人向けの越境EC販売を行っている事業です。

「その他事業」として、主に不動産の賃貸業、その他、中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

<事業系統図>



(注) 平成30年2月7日に蘇寧雲商集團股份有限公司は、正式名称を蘇寧易購集團股份有限公司に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(親会社)					
蘇寧雲商集団股份有限公司 (注) 12	中華人民共和国 江蘇省	千元 9,310,039	家電及び ネット販売業	[43.11] (43.11)	営業上の取引なし 役員の受入3名 役員の兼任1名
蘇寧国際集団股份有限公司	中華人民共和国 香港	千香港ドル 8,836,230	投資業	[43.11] (43.11)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	投資業	[43.11]	営業上の取引なし
(連結子会社)					
神田無線電機㈱ (注) 3	東京都 港区	90,000	その他事業	100	保守清掃業務の委託、 当社が同社に商品を販 売、役員の兼任4名(う ち当社従業員4名)
㈱モード・エ・ジャコモ (注) 10、13	東京都 港区	30,000	国内リテール 事業	100	同社からの商品の仕 入、資金の貸付、役員 の兼任5名(うち当社従 業員3名)
㈱オギツ (注) 11	東京都 台東区	90,000	国内リテール 事業	95	同社からの商品の仕 入、役員の兼任4名(う ち当社従業員4名)
フードクリエイションワーク ス㈱ (注) 9	東京都 港区	480,000	その他事業	100	同社に店舗を転貸、役 員の兼任4名(うち当社 従業員4名)
楽購思(上海)商貿有限公 司 (注) 14	中華人民共和国 上海市	790,000	海外事業	100	当社が同社に商品を販 売、役員の兼任4名(う ち当社従業員1名)
楽購仕(南京)商品採購有限 公司 (注) 8	中華人民共和国 江蘇省	400,000	海外事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(南京)商貿有限公 司 (注) 4、8	中華人民共和国 江蘇省	387,650	海外事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(上海)商貿有限公 司 (注) 5、8	中華人民共和国 上海市	652,468	海外事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(北京)商貿有限公 司 (注) 6、8	中華人民共和国 北京市	391,800	海外事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(天津)商貿有限公 司 (注) 7、8	中華人民共和国 天津市	233,940	海外事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(厦門)商貿有限公 司 (注) 8	中華人民共和国 福建省	289,450	海外事業	100	営業上の取引なし
台湾楽購仕商貿股份有限公司	台湾 台北市	981,260	海外事業	100	台湾での営業活動業務 の委託、役員の兼任4 名(うち当社従業員2 名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有 [被所有] 割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 債務超過会社であり、債務超過額は、116,038千円であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は、1,008,824千円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は、179,761千円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は、1,003,503千円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は、378,952千円であります。

- 8 平成28年3月に中国店舗は全店閉店となり、現在、休眠中であります。
- 9 平成29年3月22日に新規設立し、子会社といたしました。
- 10 平成29年7月1日付で、新興製靴工業株式会社と株式会社モード・エ・ジャコモは、株式会社モード・エ・ジャコモを存続会社、新興製靴工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
- 11 平成29年10月6日に株式を取得し、同日その他5社と共に子会社といたしました。
 当連結会計年度末日時点で、その他の会社は4社となり、連結子会社として連結の範囲に含めております。
- 12 平成30年2月7日に蘇寧雲商集団股份有限公司は、正式名称を蘇寧易购集団股份有限公司に変更しております。
- 13 ㈱モード・エ・ジャコモについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 8,954,221 千円 |
| | 経常損失 () | 90,294 " |
| | 当期純損失 () | 490,061 " |
| | 純資産額 | 725,324 " |
| | 総資産額 | 4,738,168 " |

14 同社の子会社2社も、連結子会社として連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内リテール事業	1,408(1,175)
海外事業	64(1)
その他事業	8(7)
全社(共通)	77(3)
合計	1,557(1,186)

- (注) 1 従業員数は、当社連結グループから当社連結グループ外への出向者を除き、当社連結グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
775(524)	34.1	4.5	3,230,000

セグメントの名称	従業員数(名)
国内リテール事業	680(515)
海外事業	10(1)
その他事業	8(5)
全社(共通)	77(3)
合計	775(524)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、観光客向けのビザ発給要件の緩和や、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港数増加などにより、1月～12月の訪日外国人観光客数が推計で2,869万人（前年比19.3%増）と、5年連続で最高記録を更新いたしました。また、消費総額は4兆4,161億円（前年比18%増）と、年間累計で初めて4兆円を突破いたしました。当社主要顧客である中国人訪日観光客数は、679万人（前年比6.6%増）と過去最高を記録するとともに、個人旅行（FIT=Foreign Independent Tour）の比率も前年比4.7%増と、団体旅行から個人旅行への移行が更に進んできております。消費額の費目別構成比においては、買い物（モノ消費）の支出比率は37.1%と依然として最高であるものの、飲食や娯楽、宿泊料金といったサービス関連（コト消費）の支出比率は51.6%と前年比で1.3%増加しております。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

当連結会計年度の当社事業におきましては、クルーズ船の寄港数増加に合わせ九州・沖縄地区を中心に全国で9店舗を出店いたしました。不採算店舗の削減として8店舗閉店いたしました。個人旅行増加対策としては、中国最大のオンライン旅行サイト Ctrip.com International, Ltd.（携程）社との連携を深めるとともに、2月より開始したWeChat（微信）に連動した独自のポイント会員約30万人に対して情報発信することで、お客様へ継続的にアプローチを行ってまいりました。

また、「モノ+コト」の新たな取り組みとして、3月には飲食子会社であるフードクリエイションワークス株式会社を設立、6月には体験型である対面式化粧品美容専門エリア「JCL（ジャパンコスメラウンジ）」の展開を開始いたしました。7月には千葉ポートスクエア ポートタウンを開業、12月には千葉ポートシアターにて「ノンバーバルパフォーマンス『ギア-GEAR-』East Version（イーストバージョン）」の上演を開始するなど、新たな体験要素として飲食およびエンターテインメント事業を開始いたしました。このようにモノとコトの融合、インバウンドと地域活性の融合に繋がる施策を実践することにより新たな需要喚起に努めてまいりました。

婦人靴事業では、7月に新興製靴工業株式会社を株式会社モード・エ・ジャコモに吸収合併を行い、製造から販売までを一貫して提供する体制（SPA）を推進する一方、10月には株式会社オギツ及びその他5社を連結子会社化し、売上規模、業界シェアの拡大を図ってまいりました。

海外事業では、第3四半期よりBtoCビジネスである越境ECに加え、BtoBビジネスとして貿易事業を本格的に開始いたしました。中国の巨大マーケットに対し親会社である蘇寧易購集团股份有限公司（旧社名：蘇寧雲商集团股份有限公司）の販売戦略に対応した商品を効率的に販売することが可能となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は642億91百万円（前年同期は627億64百万円、2.4%増）、営業利益は1億38百万円（前年同期は9億55百万円の損失）と前年同期に比べ増収増益となり黒字に転換いたしました。今後、更に訪日外国人観光客は増加と消費動向の多様化が進むと予測しており、これまでの取り組みを進化させると同時に、将来の市場変化を先取りした新たな顧客の獲得により、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(イ) 国内リテール事業

当事業セグメントにおきましては、主力であるインバウンドにおけるレジ通過数は2,512,773件（前年比5.8%増）と過去最大を記録、レジ通過単価は19,651円（前年比12.1%減）と前年を下回っているものの、下半期においては前年を上回り、回復傾向がみられました。また、一部店舗の整理や固定費を見直すことで収益性の改善を図りました。婦人靴事業においては、第4四半期よりオギツグループを子会社化することにより、売上規模が拡大いたしました。当連結会計年度の売上高は605億87百万円（前年同期は602億15百万円、0.6%増）、セグメント利益は12億95百万円（前年同期は16億89百万円、23.3%減）と前年同期に比べ増収減益となりました。

(ロ) 海外事業

当事業セグメントにおきましては、メイドインジャパンの良質な商品を中国大陸や台湾への卸売りりと、越境EC事業を行っております。当連結会計年度の売上高は、20億12百万円（前年同期は21億36百万円、5.8%減）セグメント利益は16百万円（前年同期は7億63百万円の損失）となりました。事業再構築の取り組みを進めており、前年同期に比べ減収となりましたが、セグメント損失は大幅に削減いたしました。

(ハ) その他事業

当事業セグメントにおきましては、主に千葉ポートスクエアなどの商業不動産事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。当連結会計年度の売上高は、17億53百万円（前年同期は5億62百万円、211.5%増）セグメント利益は3億34百万円（前年同期は44百万円の損失）と前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、71億57百万円と前期に比べ42億93百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、27億83百万円の増加（前連結会計年度は14億58百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の減少26億91百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、49億57百万円の増加（前連結会計年度は68億10百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億9百万円があったものの、定期預金の払戻による収入75億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、34億65百万円の減少（前連結会計年度は26億69百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金返済による支出33億43百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

連結子会社において、生産を行っておりますが、連結全体における重要性が低いため、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内リテール事業	32,029,847	87.3
海外事業	1,396,406	78.0
その他事業	457,616	100.5
合計	33,883,870	87.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内リテール事業	60,587,512	100.6
海外事業	1,950,882	97.5
その他事業	1,753,118	311.9
合計	64,291,514	102.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、ジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

不透明感が高い経済情勢にかかわらず、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内リテール事業」を大きく発展させていきます。また「その他事業」を収益事業として確立し、「海外事業」の抜本的な対策に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、経営管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人材の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

カントリーリスクについて

当社グループが行っている主要3事業「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」、とりわけ「国内リテール事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが発生し、訪日外国人観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

国内店舗の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開をしておりますが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化しており、総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため日々売り場の見直し、店舗の改装等により集客力の強化をしておりますが、当社の計画通りに集客力の強化が出来なかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存及び幹部人材確保について

当社グループは、代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗販売員の確保及び教育のリスク

当社グループでは、主に国内リテール事業において、店舗販売は商品自体の魅力度もさることながら、店舗販売員の販売力に依存する部分も多いため、販売員の商品知識の習得や説明能力の向上等のため社員教育を徹底して行うと同時に、すぐれた多くの人材を確保するため、人事ローテーションの実施、キャリアパスの整備、人事制度の充実により、職場環境の活性化及び改善を図っております。また、当社では、留学生を含め10数か国に上る国々の外国人労働者を数多く雇用しており、これら外国人労働者に対しては、特に法令順守の観点で、より徹底した教育を実施しております。具体的には、平成27年9月以降、各事業所単位での研修や勤怠管理強化施策を行い、また全社的な勤怠管理システムの新規導入や本社でのチェック体制等の施策を順次実行しております。しかしながら、労働環境の変化等により、予定どおり人材の確保・育成・教育が行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピュータ・システムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社PB商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

役員・社員の不正によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1物件を当社元取締役谷口健二とその親族で所有している朝日無線電機株式会社から賃借（延面積3,563㎡、賃借料月額13,823千円（消費税除く）、敷金39,321千円、保証金764,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以降も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

(3) 取得による企業結合

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、L Capital TOKYO株式会社（以下、L Capital TOKYO）及びL Capital TOKYOを通じてシャディ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2) 財務諸表等 (1) 財務諸表」注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向や東アジア地域における政治リスクや地政学的リスクなど、先行き不透明な状況にあるものの、政府の経済政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のなか、訪日外国人観光客の動向に関しましては、観光客向けのビザ発給要件の緩和や、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港数増加などにより、1月～12月の訪日外国人観光客数が推計で2,869万人（前年比19.3%増）と、5年連続で最高記録を更新いたしました。また、消費総額は4兆4,161億円（前年比18%増）と、年間累計で初めて4兆円を突破いたしました。当社主要顧客である中国人訪日観光客数は、679万人（前年比6.6%増）と過去最高を記録するとともに、個人旅行（FIT=Foreign Independent Tour）の比率も前年比4.7%増と、団体旅行から個人旅行への移行がさらに進んできております。消費額の費目別構成比においては、買い物（モノ消費）の支出比率は37.1%と依然として最高であるものの、飲食や娯楽、宿泊料金といったサービス関連（コト消費）の支出比率は51.6%と前年比で1.3%増加しております。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

当連結会計年度の当社事業におきましては、クルーズ船の寄港数増加に合わせ九州・沖縄地区を中心に全国で9店舗を出店いたしました。不採算店舗の削減として8店舗閉店いたしました。個人旅行増加対策としては、中国最大手のオンライン旅行サイト Ctrip.com International, Ltd.（携程）社との連携を深めるとともに、2月より開始したWeChat（微信）に連動した独自のポイント会員約30万人に対して情報発信することで、お客様へ継続的にアプローチを行ってまいりました。

また、「モノ＋コト」の新たな取り組みとして、3月には飲食子会社であるフードクリエイションワークス株式会社を設立、6月には体験型である対面式化粧品美容専門エリア「JCL（ジャパンコスメラウンジ）」の展開を開始いたしました。7月には千葉ポートスクエア ポートタウンを開業、12月には千葉ポートシアターにて「ノンバーバルパフォーマンス『ギア-GEAR-』East Version（イーストバージョン）」の上演を開始するなど、新たな体験要素として飲食およびエンターテインメント事業を開始いたしました。このようにモノとコトの融合、インバウンドと地域活性の融合に繋がる施策を実践することにより新たな需要喚起に努めてまいりました。

婦人靴事業では、7月に旧新興製靴工業株式会社を株式会社モード・エ・ジャコモに吸収合併を行い、製造から販売までを一貫して提供する体制（SPA）を推進する一方、10月にはオギツグループを連結子会社化し、売上規模、業界シェアの拡大を図ってまいりました。

海外事業では、当第3 四半期よりBtoCビジネスである越境ECに加え、BtoBビジネスとして貿易事業を本格的に開始いたしました。中国の巨大マーケットに対し親会社である蘇寧易購集团股份有限公司（旧社名：蘇寧雲商集团股份有限公司）の販売戦略に対応した商品を効率的に販売することが可能となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は642億91百万円（前年同期は627億64百万円、2.4%増）、営業利益は1億38百万円（前年同期は9億55百万円の損失）と前年同期に比べ増収増益となり黒字に転換いたしました。今後、更に訪日外国人観光客は増加と消費動向の多様化が進むと予測しており、これまでの取り組みを進化させると同時に、将来の市場変化を先取りした新たな顧客の獲得により、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

訪日外国人観光客数は、日本政府が掲げる「2020年4,000万人」の目標に向け積極的な施策が講じられ、年2割増ペースで進捗していくものと予想されます。また、国土交通省より「平成30年度税制改正」が発表され、「外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充」が決定、平成30年7月より一般品と消耗品の合算が認められることとなり、外国人旅行者の買い物と免税環境がより進化していくとみられております。これにより、当社の主力であるインバウンドにおけるレジ通過数は堅調に上昇するとみられますが、買い物の利便性が良くなる反面、レジ通過単価の低下が懸念されております。

また、平成29年度の訪日外国人による消費額の費目別構成比において、コト消費の支出比率は年々上昇してきております。当社グループでは、コト消費需要を見越し、飲食やエンターテインメントなどの新規事業へ積極的に参入してまいりました。引き続き、多種多様に旅行を楽しむ傾向を捉えながら事業を展開し、顧客満足度と客単価の向上に努めてまいります。

一方で、国内マーケットである婦人靴事業では、製販一体（SPA）を推進し生産性の向上を図るとともに、従来の実店舗だけではなく、ECへの本格参入によるオムニチャネル展開を行い、国内外を見据えた販路の拡大を図ってまいります。

以上の内容を踏まえ、次期はインバウンドビジネスを更に発展させるとともに、様々な販売チャネルや、体験型消費サービスを含めた魅力的なコンテンツを提供することが重要になると考えております。そのために必要な投資については積極的に取り組んでまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、日本の良さを世界に届けることを理念とし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行うことにより、企業の持続的成長を進めていきます。また中国有数の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧雲商集団股份有限公司と連携し、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業への深化を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3,230,724千円であり、セグメント別に示すと以下の通りであります。

(1) 国内リテール事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に提出会社における「鹿児島店」「LaRaTown大宰府店」等の新規9店舗の出店と、「秋葉原本店」「大阪日本橋店」等の既存店舗の増改装等によるもので、総額1,293,613千円であります。なお、提出会社において、当連結会計年度において「秋葉原アソビットシティ店」「札幌ノルベサ店」等、計8店舗を閉店しております。

(2) 海外事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に中国子会社における上海宝山港国際クルーズターミナル施設の開業によるもので、総額100,075千円であります。

(3) その他事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に提出会社における千葉ポートスクエア施設の開業及びリバーウォーク北九州施設の取得によるもので、総額1,807,518千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
秋葉原地区 秋葉原本店 (東京都千代田区)	国内 リテール 事業	販売設備	191,769		() []	23,401		0	215,170	54 (66)
銀座地区 銀座本店 (東京都中央区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	252,532		() []	155,931			408,464	63 (64)
新宿地区 新宿本店 (東京都新宿区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	250,207		() []	107,435		0	357,643	44 (32)
台場・羽田地区 ヴィーナスフォート店 (東京都江東区) 他2店舗	国内 リテール 事業	販売設備	218,822		() []	116,374			335,197	42 (29)
千葉地区 成田空港第1ターミナル店 (千葉県成田市) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	50,923		() []	12,749			63,673	10 (5)
中部・北陸地区 名古屋丸栄店 (愛知県名古屋市中区) 他1店舗	国内 リテール 事業	販売設備	76,702		() []	91,412			168,114	18 (3)
北海道地区 札幌時計台通り店 (北海道札幌市中央区) 他4店舗	国内 リテール 事業	販売設備	190,399	47	() []	219,270			409,717	53 (53)
大阪地区 大丸心斎橋店 (大阪府大阪市中央区) 他6店舗	国内 リテール 事業	販売設備	1,233,229		() []	426,982			1,660,211	79 (96)
京都地区 京都マルイ店 (京都府京都市下京区) 他2店舗	国内 リテール 事業	販売設備	187,455		() []	81,081			268,537	21 (24)
九州地区 チャンネルシティ博多店 (福岡県福岡市博多区) 他10店舗	国内 リテール 事業	販売設備	911,760		207,936 (2,743) []	256,578			1,376,274	68 (23)
沖縄地区 沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市) 他3店舗	国内 リテール 事業	販売設備	28,826		() []	38,079			66,906	17 (6)
外神田1丁目ビル (東京都千代田区)	その他事業	賃貸物件	5,676		() [113]				5,676	()
東習志野転貸物件 (千葉県習志野市)	その他事業	賃貸物件	19,175		() [14,870]				19,175	()
幕張転貸物件 (千葉県千葉市花見川区)	その他事業	賃貸物件	960		() [4,063]				960	()
上田転貸物件 (長野県上田市)	その他事業	賃貸物件	66,081		82,204 (2,970) [4,656]				148,286	()
(旧)秋葉原アソビットシティ店 (東京都千代田区)	その他事業	賃貸物件	90,340		() []	36,260			126,600	()
千葉ポートタウン (千葉県千葉市)	その他事業	販売設備	1,368,140	15,067	() []	156,576		3,633	1,543,417	40 (192)
リバーウォーク北九州 (福岡県北九州市)	その他事業	賃貸物件 販売設備	52,556		76,976 (2,991) []				129,532	()

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は3,842,662千円であります。賃借している土地の面積については、
[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(2) 連結子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
株式会社 モード・エ ジャコモ	福島県福島工場(福 島県田村市)	国内 リテール 事業	製造 設備	160,714	10,783	74,700 (7,091) []	5,721			251,918	95 ()
	東京都 墨田工場 (東京都墨田区)	国内 リテール 事業	製造 設備	2,023	7,139	122,745 (904) []	2,624		4,125	138,656	20 ()
	埼玉県 草加工場 (埼玉県草加市)	国内 リテール 事業	製造 設備	13,334		23,130 (430) []				36,464	()
	関東地区 西武渋谷店 (東京都渋谷区) 他41店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	53,021		() []	4,669			57,690	124 (84)
	北海道・東北地区 三越札幌店 (北海道札幌市 中央区) 他6店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	6,250		() []				6,250	20 (3)
	中部・北陸地区 松坂屋名古屋店 (愛知県名古屋市中 区) 他14店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	19,457		() []	138			19,595	40 (12)
	近畿地区 大丸梅田店 (大阪府大阪市 北区) 他19店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	25,562		() []	492			26,054	55 (11)
	中四国地区 福屋八丁堀本店 (広島県広島市 中区) 他9店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	2,616		() []	692			3,308	16 (6)
	九州・沖縄地区 福岡三越店 (福岡県福岡市 中央区) 他8店舗	国内 リテール 事業	販売 設備	9,241		() []	289			9,530	18 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、2,209,426千円であります。賃借している土地の面積については、
 [] で外書しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
株式会社 オギツ	茨城県 物流センター (茨城県常総市)	国内 リテール 事業	商品 倉庫	350,678	4,161	() []	2,585			357,425	17 (43)
株式会社 オギツ物流 センター	茨城県 物流センター (茨城県常総市)	国内 リテール 事業	商品 倉庫			365,440 (8,657) []				365,440	()

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
 2 賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
楽購思 (上海) 商貿有限 公司	上海 宝山港国際クルーズ ターミナル (中華人民共和国 上海市)	海外事業	販売 設備	71,914		() []	20,072			91,986	16 ()

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、29,916千円であります。賃借している土地の面積については、
 []で外書しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	銀座店 (東京都中央区)	国内 リテール 事業	土地取得 及び新規出店	15,023,000		自己資金、借入金 新株予約権の発行 及び行使による 調達資金	平成30年3月 ~ 平成31年12月	平成30年3月 ~ 平成31年12月	2,248
提出会社	北海道・東北地方 9店舗 (北海道、宮城県)	国内 リテール 事業	新規出店 及び改装	2,000,000	1,218,000	自己資金、借入金 増資資金	平成28年1月 ~ 平成32年12月	平成28年1月 ~ 平成32年12月	6,481
提出会社	関東地方12店舗 (東京都、千葉県、 神奈川県、 茨城県、栃木県)	国内 リテール 事業	新規出店 及び増床	5,975,000	1,414,000	自己資金、借入金 新株予約権の発行 及び行使による 調達資金	平成28年1月 ~ 平成32年12月	平成28年1月 ~ 平成32年12月	9,872
提出会社	中部地方4店舗 (愛知県、静岡県、 長野県、岐阜県)	国内 リテール 事業	新規出店	1,876,000		自己資金、借入金 新株予約権の発行 及び行使による 調達資金	平成30年1月 ~ 平成32年12月	平成30年1月 ~ 平成32年12月	2,083
提出会社	近畿地方13店舗 (大阪府、京都府、 兵庫県)	国内 リテール 事業	新規出店	4,793,000	3,217,000	自己資金、借入金 新株予約権の発行 及び行使による 調達資金	平成28年1月 ~ 平成32年12月	平成28年1月 ~ 平成32年12月	11,763
提出会社	九州地方10店舗 (沖縄県、福岡県、 佐賀県、大分県)	国内 リテール 事業	土地取得 及び新規出店	2,265,000	1,433,000	自己資金、借入金 新株予約権の発行 及び行使による 調達資金	平成28年1月 ~ 平成32年12月	平成28年1月 ~ 平成32年12月	6,089

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	66,388,103	66,388,103		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

取締役会の決議年月日(平成27年3月9日)		
	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500,000	3,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	1株あたり3,010.40	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月6日～ 平成30年4月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	1株あたり 発行価格 3,010.40 資本組入額 1,505.20	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」が調整されております。

第4回新株予約権

取締役会の決議年月日（平成27年6月8日）		
	事業年度末現在 （平成29年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年2月28日）
新株予約権の数(個)	6,098	6,098
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	609,800	609,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株あたり3,730.0	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	1株あたり 発行価格 3,730.0 資本組入額 1,865.0	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1.平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を上記表の新株予約権の行使期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

()平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

()平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

()平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。

(2)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

下記 の条件に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第5回新株予約権

取締役会の決議年月日（平成29年4月28日）		
	事業年度末現在 （平成29年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年2月28日）
新株予約権の数(個)（注）1	19,270	19,270
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) （注）3（1）	1,927,000	1,927,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) （注）3（2）	1株あたり687	同左
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日～ 平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) （注）2、3（2）（4）	1株あたり 発行価格 343.5 資本組入額 343.5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3（6）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注）6	同左

（注）1．新株予約権の数

19,270個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式1,927,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2．新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は158円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計（以下、「赤坂国際会計」という）が算出した結果を参考に決定したものである。また、赤坂国際会計は、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成29年4月28日の前営業日の東京証券取引所における当社株価の終値542円/株、株価変動性61%、配当利回り0%、無リスク利率-0.2%や本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額687円/株、満期までの期間3.9年、業績条件）に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の価値を算出したものである

3．新株予約権の内容

(1)新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成29年4月28日の前営業日までの直近3か月間の東京証券取引所における、当社株価終値平均に110%を乗じた金687円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \frac{\text{調整前行使金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3)新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成31年4月1日から平成33年3月31日までとする。

(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成30年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)の売上高が90,000百万円を上回り、かつ営業利益が20億円を上回った場合、平成31年4月1日から平成32年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。

新株予約権者は、平成31年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)の売上高が100,000百万円を上回り、かつ営業利益が22億円を上回った場合、平成32年4月1日から平成33年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。

上記及びの決定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高・営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成29年5月31日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2)新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 3.(1) に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 3.(2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 6.(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記 3.(3) に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 3.(3) に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 3.(4) に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 3.(6) に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記 5 に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月24日 (注1)	100,000,000	648,881,033	12,768,400	20,718,402	12,768,400	18,718,402
平成27年3月26日 (注2)		648,881,033		20,718,402	1,726,937	16,991,465
平成27年4月22日 (注3、4)	15,000,000	663,881,033	1,915,260	22,633,662	1,915,260	18,906,725
平成28年7月1日 (注5)	597,492,930	66,388,103		22,633,662		18,906,725

(注) 1 平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行(発行価格269円、資本組入額127.684円)を行ったことに伴い、発行済株式総数が100,000,000株、資本金が12,768,400,000円、資本準備金12,768,400,000円増加いたしました。

2 会社法448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行っております。

3 平成27年4月22日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が15,000,000株、資本金が1,915,260,000円、資本準備金が1,915,260,000円増加いたしました。

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 255.368円

資本組入額 127.684円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

5 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は597,492,930株減少し、66,388,103株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	32	227	118	76	22,420	22,881	
所有株式数(単元)		11,244	9,825	70,655	380,747	1,462	189,816	663,749	13,203
所有株式数の割合(%)		1.69	1.48	10.64	57.36	0.22	28.60	100.00	

(注) 自己株式 1,918,108株は「個人その他」欄に19,181単元、「単元未満株式の状況」欄に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	27,783	41.85
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34-5	5,489	8.27
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	4,890	7.37
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	963	1.45
中文産業株式会社	東京都品川区勝島1丁目4番20号	542	0.82
JPMCB: CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE - JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	527	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	509	0.77
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	450	0.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番1号	386	0.58
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	363	0.55
計		41,907	63.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,918千株(2.89%)あります。

2. GRANDA MAGIC LIMITED(常任代理人 大和証券株式会社)から平成27年3月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下のとおり住所の変更の通知を受けております。

氏名又は名称	住所
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	3rd Floor, Queensgate House, 113 South Church Street, P.O.Box 10240 Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)

3. GRANDA GALAXY LIMITEDについては株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,100		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,456,800	普通株式 644,568	(注1)
単元未満株式	普通株式 13,203		(注2)
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,568	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 8株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番17号	普通株式 1,918,100		普通株式 1,918,100	2.89
計		普通株式 1,918,100		普通株式 1,918,100	2.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が 8株あります。なお、当該株式数は 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社取締役会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社従業員211
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成29年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、当社監査役4、当社従業員53
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第5回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第153条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	54,400
当期間における取得自己株式	10	5,980

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,918,108		1,918,118	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社は、コト消費対策の強化等、事業の拡大に向けて内部留保金の活用は不可欠な状況であります。今後におきましては、事業拡大を成功させ、市況に左右されずに株主様への安定的な利益還元をできるよう、取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	62	326	564	240 [905]	800
最低(円)	28	42	198	72 [641]	461

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施したため、第41期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	588	542	507	513	760	695
最低(円)	523	463	461	473	472	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		羅 怡 文	昭和38年 4月29日生	平成4年 平成7年 平成18年 平成21年8月 平成29年4月	東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 中文産業株式会社創立、代表取締役就任 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社アスコット 社外取締役就任(現任)	注4	4,879 (4,879)
取締役	国内リテール 事業本部 本部長	矢野 輝治	昭和33年 2月7日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成11年9月 平成12年12月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年11月 平成27年9月 平成28年4月 平成29年2月 平成29年7月 平成29年12月 平成30年2月	株式会社ダイエー入社 株式会社ダイエーホールディングス コーポレーション財務経理企画部長就任 株式会社レコフ入社 インテグレーション・マネジメント株式会社 取締役副社長就任 当社入社、管理本部本部長就任 神田無線電機株式会社代表取締役社長就任 当社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社国内事業本部本部長就任 株式会社オンワードジェイ・ブリッジ 代表取締役副社長就任(現任) 当社管理本部本部長就任 当社国内リテール事業本部本部長(現任) 台湾楽購仕商貿股份有限公司代表取締役 就任(現任) ラオックスSCD株式会社 代表取締役就任 (現任) 北九州紫川開発株式会社(リバーウォーク 北九州)社外取締役就任(現任)	注4	3,830 (3,830)
取締役		王 哲	昭和42年 6月11日生	平成15年9月 平成21年6月 平成21年8月 平成26年2月 平成28年1月 平成30年2月	蘇寧雲商集团股份有限公司入社 営業管理センター常務副總監 市場計画管理センター副總監 営業本部購買及び電子ビジネス總監を歴任 同社営業本部執行副總裁就任 当社取締役就任(現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司商品経営本部 執行副總裁就任 蘇寧雲商集团股份有限公司営業本部副總裁 (現任) 蘇寧小売集団副總裁(現任)	注4	
取締役		周 斌	昭和56年 9月2日生	平成18年5月 平成20年3月 平成27年4月 平成27年10月 平成29年3月 平成30年2月	PricewaterhouseCoopers Consulting 上海支社入社 中信証券入社 中信証券戦略顧客部副總裁就任 蘇寧投資集団投資管理部投資銀行部 執行役員(現任) 当社取締役就任(現任) 蘇寧投資集団消費小売事業部總裁(現任)	注4	
取締役		韓 楓	昭和57年 1月5日生	平成17年1月 平成17年8月 平成22年11月	蘇寧雲商集团股份有限公司董事会秘書室 秘書 同社董事会秘書オフィス証券事務代表就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		須原 伸太郎	昭和45年 9月29日生	平成5年10月 監査法人トーマツ入社 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 須原公認会計士事務所開設 平成9年4月 株式会社マッキンゼーエリクソン入社 平成12年1月 株式会社エスネットワークス創業 代表取締役副社長就任 平成18年2月 税理士法人エスネットワークス代表社員(現任) 平成20年4月 株式会社エスネットワークス代表取締役社長 (現任) 平成22年12月 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS社外監査役(現任) 平成28年3月 当社社外取締役就任(現任) 平成28年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーショ ン社外監査役 平成29年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーショ ン社外取締役(現任)	注4	2,873 (2,873)
取締役		徐 <small>84184</small>	昭和56年 11月29日生	平成18年7月 江蘇世紀同仁弁護士事務所入所 平成26年7月 江蘇世紀同仁弁護士事務所パートナー(現任) 平成28年3月 当社社外取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		芝 正二	昭和26年 1月6日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成10年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成25年3月	株式会社ダイエー入社 同社経理部長就任 株式会社ローソン入社 同社執行役員 財務経理ステーションディ レクター就任 株式会社ファンケル入社 同社執行役員、管理本部長就任 UCCホールディングス株式会社 入社 同社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	326 (326)
監査役		西澤 民夫	昭和18年 6月17日生	昭和41年4月 昭和60年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成21年8月 平成26年2月	中小企業金融公庫入社 山一証券株式会社入社 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 山一ファイナンス・アメリカ・インク社長 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部长 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役就任(現任) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機 構)新事業支援部統括プロジェクトマネー ジャー 株式会社高滝リンクス倶楽部代表取締役就 任(現任) 株式会社エス・デー 取締役就任(現任) M&Aキャピタルパートナーズ株式会社取 締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 独立行政法人科学技術振興機構起業支援 室 推進プログラムオフィサー(現任)	注6	8,521 (8,521)
監査役		上村 明	昭和48年 7月11日生	平成12年 平成14年7月 平成16年8月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年8月 平成28年5月 平成29年3月	司法試験合格 アンダーソン・毛利法律事務所 西川シドリー・オースティン法律事務所 Sidley Austin LLP(ロスアンゼルス) 曾我・瓜生・系賀法律事務所 同法律事務所 パートナー弁護士に就任 上村総合法律事務所設立 代表弁護士就任 KPトランザクション・アドバイザリー ・サービス株式会社設立 代表取締役 就任(現任) 上村・大平・水野法律事務所設立 代表弁護士就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
監査役		華 志松	昭和56年 5月2日生	平成16年 平成23年10月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年12月 平成26年2月 平成26年3月 平成29年12月	蘇寧雲商集團股份有限公司入社 楽購仕(南京)商品採購有限公司監査役就 任(現任) 楽購仕(南京)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集團股份有限公司財務總部財務管 理中心会計中心副總監就任 同社財務管理本部財務企画總監兼總監就任 楽購思(上海)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集團股份有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集團股份有限公司財務管理本部 財務企画センター總監就任(現任) 当社監査役就任(現任) 楽弘益(上海)企業管理有限公司監査役 就任(現任)	注7	
計							20,429 (20,429)

- (注) 1 取締役須原伸太郎、徐⁶⁴₈₃の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役西澤民夫、上村明の両氏は、社外監査役であります。
 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的とし
 て、執行役員制度を導入しております。

- 4 取締役の任期は、平成30年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 7 監査役の任期は、平成30年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 8 所有する当社株式の数の欄の()内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。
- 9 平成30年2月7日に蘇寧雲商集団股份有限公司は、正式名称を蘇寧易購集団股份有限公司に変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会及び監査役会は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役2名、また社外監査役の2名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び必要に応じ部門責任者等を招集し、毎月2回の執行役員会を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として毎月2回、代表取締役、執行役員及び必要に応じ部門責任者等を招集し、執行役員会を開催する。

・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

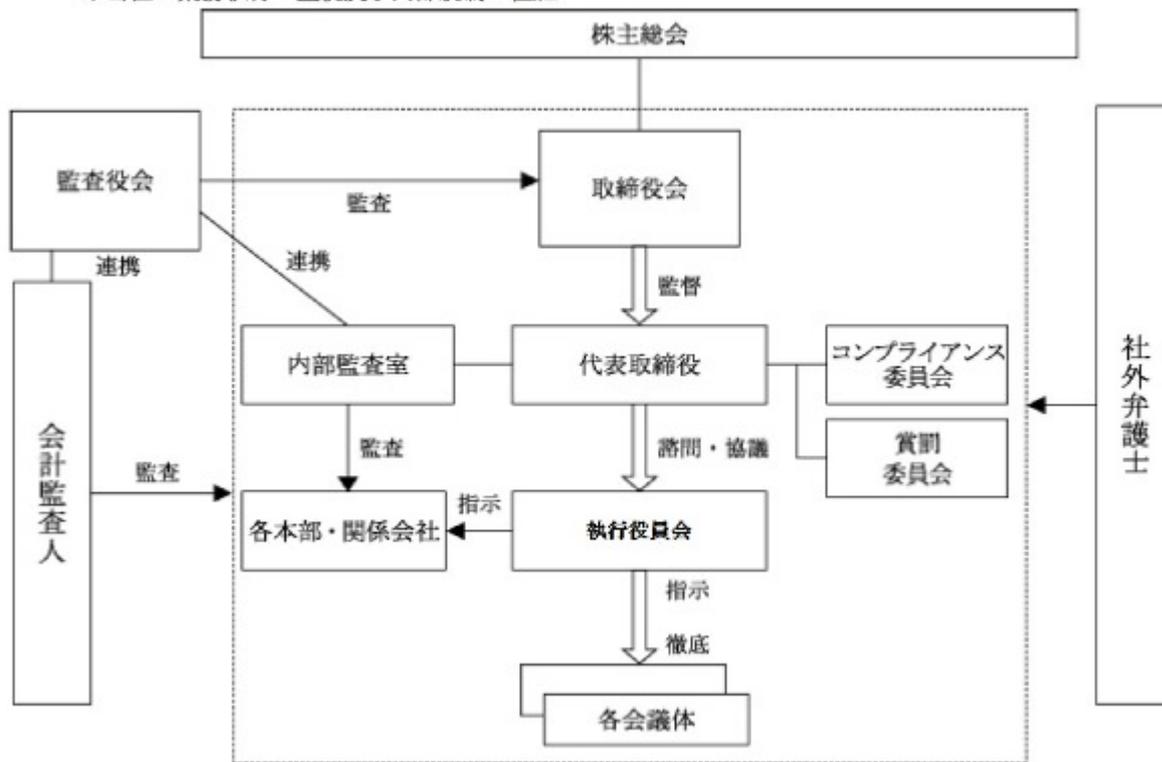
・子会社の業務の適正を確保するための体制については、子会社において、経営上重要な事項を決定する場合は、社内規程に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しており、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制としている。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営において自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループにおける経営の適正かつ効率的な運用を行う体制としている。

e. その他

・社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コンプライアンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。

・本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

◆当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当として、社長直轄の内部監査室（2名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてR S M清和監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、藤本亮氏、平澤優氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他6名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会における経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。

取締役須原伸太郎氏は、公認会計士・経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化ができるものと判断しております。

取締役徐⁸³₈₄氏は、中国弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の中国貿易及び中国E C事業の経営監督機能をさらに強化できるものと判断しております。

監査役西澤民夫氏は、金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。また、独立役員として、東京証券取引所に届け出をしております。

監査役上村明氏は、大手弁護士事務所などで10年以上多岐にわたる案件を担当し、上村・大平・水野総合法律事務所を設立しその運営に携わっており、法律分野に関する知識と経験を監査業務に生かして頂いております。

当社は、定款第29条（取締役の責任免除）第2項、及び第37条（監査役の責任免除）第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選定にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を有しているわけではありませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、中立性または独立性を重視し選定しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

法務部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	49,600	46,200	-	3,400	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	-	-	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,576千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

前事業年度(平成28年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	80,000	22,400	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	40	81	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人による監査を受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって、名称をR S M清和監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,943	19,830,545
受取手形及び売掛金	4 3,086,502	4 3,046,325
商品及び製品	13,664,873	13,883,849
仕掛品	61,457	84,593
原材料及び貯蔵品	125,343	234,389
未収入金	1,455,475	2,328,871
前渡金	727,741	944,966
前払費用	571,535	601,353
短期貸付金	-	1,450,000
関係会社短期貸付金	-	40,000
繰延税金資産	-	79,460
1年内回収予定の差入保証金	68,681	46,869
その他	454,690	601,143
貸倒引当金	75,878	95,024
流動資産合計	23,004,365	43,077,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,443,623	12,553,165
減価償却累計額	2,466,008	5,508,583
建物及び構築物(純額)	1 3,977,614	1 7,044,582
機械装置及び運搬具	88,586	107,892
減価償却累計額	43,284	63,192
機械装置及び運搬具(純額)	45,301	44,700
工具、器具及び備品	2,736,533	3,273,946
減価償却累計額	953,491	1,415,055
工具、器具及び備品(純額)	1,783,041	1,858,890
土地	1 517,159	1 1,698,552
リース資産	139,591	128,900
減価償却累計額	47,341	39,518
リース資産(純額)	92,249	89,382
建設仮勘定	80,789	47,345
有形固定資産合計	6,496,156	10,783,453
無形固定資産		
のれん	376,279	-
商標権	76,811	57,276
ソフトウェア	234,060	299,222
リース資産	13,201	9,337
ソフトウェア仮勘定	78,820	7,895
その他	901	901
無形固定資産合計	780,074	374,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	764,996	1 1,044,429
関係会社株式	5 202,000	5 237,000
関係会社出資金	5 2,574,896	5 2,185,035
繰延税金資産	-	111,183
長期貸付金	531,488	137,624
関係会社長期貸付金	-	30,000
敷金及び保証金	5,165,655	4,927,949
長期性定期預金	19,000,000	-
その他	295,586	994,438
貸倒引当金	471,235	462,570
投資その他の資産合計	28,063,388	9,205,090
固定資産合計	35,339,619	20,363,177
繰延資産		
開業費	-	75,400
社債発行費	-	2,984
株式交付費	62,018	8,859
繰延資産合計	62,018	87,245
資産合計	58,406,003	63,527,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164,045	5,465,891
短期借入金	3 4,843,300	1, 3 2,477,002
1年内返済予定の長期借入金	1 69,014	1 99,338
未払金	1,797,228	1,571,854
1年内償還予定の社債	-	1 2,387,500
未払費用	459,235	60,091
リース債務	31,115	36,456
未払法人税等	35,089	427,813
賞与引当金	77,760	75,411
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	31,941
製品補償損失引当金	18,683	15,885
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	66,533
繰延税金負債	59,936	59,936
資産除去債務	6,248	-
その他	292,398	417,548
流動負債合計	11,960,527	13,193,205
固定負債		
長期借入金	1 301,363	1 2,090,137
長期預り保証金	347,622	391,454
リース債務	74,078	66,075
長期未払金	-	1,327,224
退職給付に係る負債	425,949	764,766
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
訴訟損失引当金	2,218	-
事業構造改善費用引当金	541,875	151,137
資産除去債務	252,116	504,739
繰延税金負債	199,570	482,948
その他	16,361	4,754
固定負債合計	2,184,788	5,806,871
負債合計	14,145,316	19,000,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,531,951	4,598,761
自己株式	2,419,850	2,419,904
株主資本合計	43,665,968	43,732,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	20,807
為替換算調整勘定	509,148	520,497
退職給付に係る調整累計額	17,158	51,753
その他の包括利益累計額合計	501,963	489,551
新株予約権	92,753	84,211
非支配株主持分	-	221,199
純資産合計	44,260,687	44,527,688
負債純資産合計	58,406,003	63,527,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	62,764,081	64,291,514
売上原価	1 39,677,876	1 37,999,125
売上総利益	23,086,205	26,292,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	246,469	279,626
販売手数料	8,100,292	7,424,093
販売促進費	744,354	1,753,622
運搬費	568,169	464,833
減価償却費	858,235	1,107,966
のれん償却額	26,877	60,473
給料及び手当	4,829,071	5,400,122
法定福利費	698,869	795,343
賞与	159,830	95,424
賞与引当金繰入額	76,694	90,971
役員賞与	7,050	3,000
退職給付費用	88,626	107,925
地代家賃	4,925,188	5,815,259
賃借料	189,327	206,154
その他	2,523,097	2,548,746
販売費及び一般管理費合計	24,042,154	26,153,563
営業利益又は営業損失()	955,948	138,824
営業外収益		
受取利息	130,230	203,886
受取配当金	9,496	16,929
投資有価証券売却益	-	152,225
貸倒引当金戻入額	12,057	-
その他	42,843	99,825
営業外収益合計	194,627	472,866
営業外費用		
支払利息	20,821	40,860
売上割引	2,421	4,737
株式交付費償却	53,158	53,158
社債発行費償却	-	258
シンジケートローン手数料	83,327	34,442
為替差損	34,545	48,730
持分法による投資損失	-	358,009
その他	56,493	22,544
営業外費用合計	250,767	562,741
経常利益又は経常損失()	1,012,089	48,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
特別利益				
新株予約権戻入益	11	11,586	11	11,586
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額		-	12	33,466
負ののれん発生益	8	655,325	9	1,236,482
特別利益合計		666,912		1,281,535
特別損失				
減損損失	2	200,331	2	545,658
固定資産除却損	13	73,817	13	8,661
店舗整理損	3	372,004	4	45,222
子会社整理損		-	5	543,274
事業所移転費用		-	6	60,312
特別退職金		-	7	10,037
事業構造改善費用引当金繰入額	10	541,875		-
特別損失合計		1,188,028		1,213,166
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,533,205		117,318
法人税、住民税及び事業税		51,217		102,260
法人税等調整額		182,398		136,751
法人税等合計		233,615		34,491
当期純利益又は当期純損失()		1,766,821		151,809
非支配株主に帰属する当期純利益		-		46,906
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		1,766,821		104,903

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,766,821	151,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,893	10,834
為替換算調整勘定	143,574	11,348
退職給付に係る調整額	17,158	34,595
その他の包括利益合計	130,310	12,412
包括利益	1,636,511	139,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,636,511	88,059
非支配株主に係る包括利益	-	51,338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	421,107	47,431,532
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			1,766,821		1,766,821
自己株式の取得				1,998,742	1,998,742
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,766,821	1,998,742	3,765,563
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,531,951	2,419,850	43,665,968

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,079	365,573	-	371,653	104,340	-	47,907,526
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							1,766,821
自己株式の取得							1,998,742
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,893	143,574	17,158	130,310	11,586		118,723
当期変動額合計	3,893	143,574	17,158	130,310	11,586	-	3,646,839
当期末残高	9,973	509,148	17,158	501,963	92,753	-	44,260,687

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	4,531,951	2,419,850	43,665,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			104,903		104,903
自己株式の取得				54	54
持分法の適用範囲の変動			38,093		38,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	66,809	54	66,755
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,598,761	2,419,904	43,732,725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,973	509,148	17,158	501,963	92,753	-	44,260,687
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							104,903
自己株式の取得							54
持分法の適用範囲の変動							38,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,834	11,348	34,595	12,412	8,542	221,199	200,245
当期変動額合計	10,834	11,348	34,595	12,412	8,542	221,199	267,000
当期末残高	20,807	520,497	51,753	489,551	84,211	221,199	44,527,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,533,205	117,318
減価償却費	886,327	1,192,482
株式交付費償却	53,158	53,158
減損損失	200,331	545,658
投資有価証券売却損益(は益)	-	152,225
固定資産除却損	73,817	8,661
持分法による投資損益(は益)	-	358,009
のれん償却額	26,877	60,473
店舗整理損	372,004	45,222
負ののれん発生益	655,325	1,236,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,131	101,830
賞与引当金の増減額(は減少)	117,244	13,998
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,498	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,543	79,832
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	2,218
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	3,261	2,798
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	541,875	390,738
受取利息及び受取配当金	139,727	220,815
支払利息	20,821	40,968
売上債権の増減額(は増加)	271,088	660,024
たな卸資産の増減額(は増加)	2,069,670	2,691,535
仕入債務の増減額(は減少)	781,509	185,397
未収入金の増減額(は増加)	370,085	843,414
未払金の増減額(は減少)	788,191	403,844
長期未払金の増減額(は減少)	130,669	385,533
預り保証金の増減額(は減少)	21,745	42,481
前渡金の増減額(は増加)	407,865	35,617
その他	395,376	461,700
小計	2,311,961	2,672,246
利息及び配当金の受取額	41,600	175,753
利息の支払額	20,821	40,968
法人税等の支払額	874,339	23,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,401	2,783,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,108,531	2,909,527
有形固定資産の売却による収入	4,900	2,796
無形固定資産の取得による支出	157,937	144,001
投資有価証券の取得による支出	1,005,391	319,440
投資有価証券の売却による収入	328,088	1,204,814
関係会社株式の取得による支出	6,000	35,000
関係会社出資金の取得による支出	2,574,896	-
事業譲受による支出	² 770,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 1,526,675
短期貸付けによる支出	-	1,390,065
短期貸付金の回収による収入	-	300,000
敷金及び保証金の差入による支出	669,152	398,494
敷金及び保証金の回収による収入	328,017	473,295
定期預金の預入による支出	1,100,000	859,318
定期預金の払戻による収入	3,327,400	7,500,000
長期貸付けによる支出	416,500	30,000
長期貸付金の回収による収入	2,309	37,018
その他	7,519	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,810,175	4,957,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,759,972	3,343,300
長期借入金の返済による支出	69,014	71,696
自己株式の取得による支出	1,998,742	54
リース債務の返済による支出	22,269	16,376
社債の償還による支出	-	37,500
新株予約権の発行による収入	-	3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669,946	3,465,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,787	18,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,753,614	4,293,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,557	2,863,943
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,863,943	¹ 7,157,481

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 株式会社H&Lプランニング、愛都交通株式会社、株式会社トーリン

非連結子会社3社は、小規模であり、かつ合計での総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名 緑地樂購仕投資有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 株式会社H&Lプランニング、愛都交通株式会社、株式会社トーリン

主要な関連会社 株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジ、株式会社ハーツハイヤー

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新規設立子会社であるフードクリエイションワークス株式会社及び株式会社オギツ他4社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であった新興製靴工業株式会社と連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモは、株式会社モード・エ・ジャコモを存続会社、新興製靴工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

当連結会計年度より、緑地樂購仕投資有限公司を持分法の範囲に含めております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

仕掛品.....個別法による原価法

原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物(建物附属設備) 2~39年、その他2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)

店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費...支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

社債発行費...支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

開業費...支出時に資産計上し、5年で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

訴訟損失引当金

損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。

製品補償損失引当金

当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

事業構造改善費用引当金

当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。なお、当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表等への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価基準の変更)

当社は従来より、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、当連結会計年度において、婦人靴事業における当該の期間及び率について変更することといたしました。

当連結会計年度において、当社は、商品構成の充実を図るとともに、既存の婦人靴事業との製造並びに販売面における相乗効果と効率化を実現するため、株式会社オギツ及びその他5社を子会社化いたしました。

上記の変更は、この子会社化に伴い、婦人靴事業全体として、たな卸資産の滞留状況を適時に把握し、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が20,087千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,087千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
定期預金	千円	59,475千円
投資有価証券	千円	176,450千円
建物	13,868千円	1,528,422千円
土地	23,130千円	1,169,152千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	千円	977,002千円
1年内返済予定の長期借入金	27,356千円	39,548千円
1年内償還予定の社債	千円	2,387,500千円
長期借入金	121,328千円	1,969,892千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	1,500,000千円
差引額	2,500,000千円	500,000千円

3 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	11,000,000千円	千円
借入実行残高	4,843,300千円	千円
差引額	6,156,700千円	千円

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されておりました。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

前連結会計年度末においてシンジケートローン契約(平成28年12月31日現在借入残高4,843,300千円)について、上記財務制限条項の に抵触している状況にありますが、参加金融機関の合意を得られ、平成29年3月23日付で上記財務制限条項の を以下のとおり変更する契約を締結しておりました。

平成29年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	2,613千円
支払手形	千円	千円

5 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非連結子会社株式	6,000千円	41,000千円
関連会社株式	196,000千円	196,000千円
関連会社出資金	2,574,896千円	2,185,035千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	590,989千円	480,144千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	
東京地区	2物件 1物件	営業店舗 工場	建物及び構築物
神奈川地区	1物件	賃貸用不動産	建物及び構築物
千葉地区	1物件	賃貸用不動産	建物及び構築物
埼玉地区	1物件	賃貸用不動産	建物及び構築物
北海道地区	2物件	営業店舗	建物及び構築物
愛知地区	2物件	営業店舗	建物及び構築物
大阪地区	2物件	営業店舗	建物及び構築物
兵庫地区	2物件	営業店舗	建物及び構築物
福岡地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物
長崎地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物
大分地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物
	1件	ブランド商標	商標権

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200,331千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産（建物及び構築物）	17,398千円
営業用店舗（建物及び構築物）	154,493千円
工場（建物及び構築物）	15,235千円
ブランド商標（商標権）	13,202千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所		用途	種類
東京地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
北海道地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
愛知地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
大阪地区	2物件	営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
岡山地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
福岡地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
	1件		のれん

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229,852千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、前年の新興製靴工業株式会社の事業譲受において発生したのれんについて、事業譲受時点で想定されていた収益力が見込まれなくなったことから、未償却額の全額を減額し、減損損失315,806千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

営業用店舗（建物及び構築物）	185,950千円
営業用店舗（工具、器具及び備品）	43,902千円
のれん	315,806千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

- 3 中国子会社が運営する店舗閉鎖等に伴い計上いたしました。
- 4 中国子会社が運営する店舗閉鎖後の追加損失発生、当社及び国内子会社の店舗閉鎖に伴う違約金等の発生により計上いたしました。
- 5 平成29年11月14日開催の取締役会において、楽購思（上海）商貿有限公司の解散及び清算を決定した事に伴い、解散及び清算に伴う損失額を計上いたしました。
- 6 国内子会社における事業所移転に伴う費用の発生により計上いたしました。
- 7 国内子会社において特別退職金の支払が発生した事により計上いたしました。
- 8 株式会社シンエイの事業譲受に伴い発生したものであります。
- 9 連結子会社である株式会社オギツ及びその他5社の株式取得に伴い発生したものであります。
- 10 当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上したものであります。
- 11 第4回新株予約権の失効分の戻入によるものです。
- 12 厚生年金基金の脱退による損失につき、引当済の金額から当社グループの負担額とならないと見込まれる額を戻し入れたものであります。
- 13 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	72,195千円	8,661千円
機械装置及び運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	1,621千円	千円
計	73,817千円	8,661千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,707千円	167,896千円
組替調整額	8,282千円	152,225千円
税効果調整前	6,426千円	15,671千円
税効果額	2,532千円	4,836千円
その他有価証券評価差額金	3,893千円	10,834千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	143,574千円	11,348千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,158千円	37,454千円
組替調整額		2,859千円
退職給付に係る調整額	17,158千円	34,595千円
その他の包括利益合計	130,310千円	12,412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	663,881		597,492	66,388
合計	663,881		597,492	66,388

(変動事由の概要)

株式併合による減少 597,492千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,016	15,156	17,254	1,918
合計	4,016	15,156	17,254	1,918

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 0千株

取締役会決議による取得による増加 15,156千株

株式併合による減少 17,254千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	35,000		31,500	3,500	69,580
提出会社	第4回新株予約権	普通株式					23,173
合計			35,000		31,500	3,500	92,753

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2 第3回新株予約権の目的となる株式の数の減少は、株式併合による減少によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,388			66,388
合計	66,388			66,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,918	0		1,918
合計	1,918	0		1,918

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	3,500			3,500	69,580
提出会社	第4回新株予約権	普通株式					11,586
提出会社	第5回新株予約権	普通株式					3,044
合計			3,500			3,500	84,211

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,863,943千円	19,830,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		12,673,063
現金及び現金同等物	2,863,943	7,157,481

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式会社シンエイの事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シンエイの事業譲受価額と株式会社シンエイの事業譲受のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,251,989千円
固定資産	83,017千円
流動負債	59,936千円
固定負債	239,744千円
負ののれん発生益	655,325千円
株式の取得価額	380,000千円
現金及び現金同等物	千円
差引：取得のための支出	380,000千円

新興製靴工業株式会社の事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに新興製靴工業株式会社の事業譲受価額と新興製靴工業株式会社の事業譲受のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	189,390千円
固定資産	282,602千円
流動負債	485,148千円
のれん発生額	403,156千円
株式の取得価額	390,000千円
現金及び現金同等物	千円
差引：取得のための支出	390,000千円

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社オギツ及びその他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式取得価額と株式会社オギツ及びその他5社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,996,391千円
固定資産	4,144,953千円
繰延資産	3,223千円
流動負債	2,299,525千円
固定負債	5,954,561千円
負ののれん発生益	1,236,482千円
非支配株主持分	178,997千円
株式の取得価額	445,000千円
現金及び現金同等物	1,971,675千円
差引：取得のための支出	1,526,675千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗什器・POSレジ・PC(器具備品)、バス(車両運搬具)であります。
- ・無形固定資産 主として、労務管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	1,046,784千円	1,105,126千円
1年超	4,609,935千円	6,372,627千円
合計	5,656,720千円	7,477,754千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全資産に限定し、また、資金調達については銀行等からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や未払金、借入金並びに社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,863,943	2,863,943	
(2) 受取手形及び売掛金	3,086,502	3,086,502	
(3) 未収入金	1,455,475		
貸倒引当金 1	7,667		
	1,447,808	1,447,808	
(4) 1年内回収予定の差入保証金	68,681	68,681	
(5) 投資有価証券 2	665,979	665,979	
(6) 長期性定期預金	19,000,000	19,154,434	154,434
(7) 長期貸付金	534,988		
貸倒引当金 3	120,754		
	414,233	438,233	24,000
資産合計	27,547,148	27,725,583	178,434
(8) 支払手形及び買掛金	4,164,045	4,164,045	
(9) 未払金	1,797,228	1,797,228	
(10) 未払法人税等	35,089	35,089	
(11) 短期借入金	4,843,300	4,843,300	
(12) 長期借入金 4	370,378	375,484	5,106
負債合計	11,210,042	11,215,148	5,106

1 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

2 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額99,016千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金には流動負債における1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	19,830,545	19,830,545	
(2) 受取手形及び売掛金	3,046,325	3,046,325	
(3) 未収入金 1	2,321,203	2,321,203	
(4) 短期貸付金	1,450,000	1,450,000	
(5) 1年内回収予定の差入保証金	46,869	46,869	
(6) 投資有価証券 2	470,331	470,331	
資産合計	27,165,276	27,165,276	
(7) 支払手形及び買掛金	5,465,891	5,465,891	
(8) 未払金	1,571,854	1,571,854	
(9) 未払法人税等	427,813	427,813	
(10) 短期借入金	2,477,002	2,477,002	
(11) 1年内償還予定の社債	2,387,500	2,387,500	
(12) 長期借入金 3	2,189,476	2,128,980	60,496
負債合計	14,519,538	14,459,042	60,496

- 個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額574,097千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
- 長期借入金には流動負債における1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

負債

- (7) 支払手形及び買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 短期借入金、(11) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

- (12) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法で評価しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額（千円）

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場有価証券 1	99,016	574,097
関係会社株式 1	202,000	237,000
関係会社出資金 1	2,574,896	2,185,035
敷金及び保証金 2	5,165,655	4,927,949
長期預り保証金 3	347,622	391,454

- 非上場株式、関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

- 3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,863,943			
受取手形及び売掛金	3,086,502			
未収入金	1,447,808			
1年内回収予定の差入保証金	68,681			
投資有価証券				298,032
長期性定期預金		19,000,000		
長期貸付金		400,000		
合計	7,466,935	19,400,000		298,032

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,830,545			
受取手形及び売掛金	3,046,325			
未収入金	2,321,203			
短期貸付金	1,450,000			
1年内回収予定の差入保証金	46,869			
投資有価証券			154,014	
合計	26,694,942		154,014	

(注) 4 社債、長期借入金その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,843,300					
長期借入金	69,014	87,146	110,768	103,449		
合計	4,912,314	87,146	110,768	103,449		

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,477,002					
社債	2,387,500					
長期借入金	99,338	100,043	99,299			1,890,795
合計	4,963,841	100,043	99,299			1,890,795

(有価証券関係)

1 その他有価証券
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	22,541	5,302	17,239
2 債券			
3 その他	345,405	345,405	
小計	367,947	350,708	17,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券	298,032	300,000	1,968
3 その他			
小計	298,032	300,000	1,968
合計	665,979	650,708	15,271

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

非上場有価証券(連結貸借対照表計上額99,016千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 その他」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	320,509	221,852	98,656
2 債券			
3 その他			
小計	320,509	221,852	98,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	149,822	205,556	55,734
2 債券	154,014	154,014	
3 その他			
小計	303,836	359,570	55,734
合計	624,346	581,423	42,922

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

非上場有価証券(連結貸借対照表計上額 420,083千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 その他」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43		12
債券	336,329		15,074
合計	336,372		15,086

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	621,263	151,925	
債券	645,705	300	
合計	1,266,969	152,225	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度に加え、確定給付企業年金制度や中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	255,715	534,426
勤務費用	47,154	129,009
利息費用	869	1,209
数理計算上の差異の発生額	17,158	37,455
簡便法から原則法への変更に伴う増加()	218,329	
退職給付の支払額	3,600	52,431
その他	1,200	34,030
退職給付に係る負債の期末残高	534,426	615,639

前連結会計年度においては、前連結会計年度末に連結子会社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135,690	
退職給付費用	40,602	3,428
退職給付の支払額	39,122	23,703
制度への拠出額	27,318	
新規連結の影響等		258,984
簡便法から原則法への変更に伴う減少()	109,852	
退職給付に係る負債の期末残高		238,709

前連結会計年度においては、前連結会計年度末に連結子会社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高		108,477
期待運用収益		9,562
数理計算上の差異の発生額		
事業主からの拠出額		27,707
退職給付の支払額		22,136
その他	108,477	34,029
年金資産の期末残高	108,477	89,581

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	217,129	111,886
年金資産	108,477	89,581
	108,652	22,305
非積立型制度の退職給付債務	317,296	742,462
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	425,949	764,766
退職給付に係る負債	425,949	764,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	425,949	764,766

(5) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	87,756	132,437
利息費用	869	1,209
期待運用収益		9,562
数理計算上の差異の費用処理額		2,860
新規連結の影響等		22,453
計	88,626	104,490

(6) 退職給付に係る調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	17,158	34,595

(7) 退職給付に係る調整累計額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	17,158	51,753

(8) 年金資産に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
国内債券	24%	26%
国内株式	37%	34%
外国債券	9%	11%
外国株式	27%	28%
その他	3%	1%
合計	100%	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 割引率	0.06% ~ 0.34%	0.06% ~ 0.34%
(2) 期待運用収益率		12.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年 ~ 6年	6年

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度3,435千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	千円	3,044千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	11,586千円	11,586千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

第4回新株予約権

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社特定使用人 211名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,829,500株
付与日	平成27年6月24日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を平成28年4月1日から平成33年3月31日までの期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>() 平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>() 平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>() 平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日

(注)平成28年7月1日を効力発生日として実施した普通株式につき10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月8日(注)
権利確定前	
期首(株)	609,833
付与(株)	
失効(株)	609,833
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	609,833
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	609,833

単価情報

決議年月日	平成27年6月8日(注)
権利行使価格(円)	3,730
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	19

(注)平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、決議日において当該株式併合が行われたと仮定し、株数、権利行使価格、付与日における公正な評価単価を算定しております。

第5回新株予約権

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社特定使用人 53名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,927,000株
付与日	平成29年5月31日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成30年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の売上が90,000百万円を上回り、かつ営業利益が20億円を上回った場合、平成31年4月1日から平成32年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、平成31年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の売上が100,000百万円を上回り、かつ営業利益が22億円を上回った場合、平成32年4月1日から平成33年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。</p> <p>上記及びの決定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高・営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成31年4月1日 ～平成33年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年4月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	1,927,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,927,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成29年4月28日
権利行使価格(円)	687
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1.58

(3)当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	61%
予想残存期間	(注) 2	3.9年
予想配当	(注) 3	0%
無リスク利率	(注) 4	0.2%

- (注) 1. 満期までの期間(3.9年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の終了時点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成28年12月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	9,357,158千円	6,795,210千円
減損損失	439,694千円	458,297千円
退職給付に係る負債	125,984千円	150,316千円
貸倒引当金	241,482千円	218,230千円
関係会社株式評価損否認	1,554,895千円	1,554,243千円
たな卸資産評価損	218,333千円	99,187千円
事業構造改善費用引当金繰入額	179,741千円	120,827千円
厚生年金基金脱退損失引当金	30,856千円	20,530千円
資産除去債務	152,047千円	245,369千円
子会社整理損失		378,697千円
未払事業税	47,029千円	168,917千円
組織再編に伴う資産評価差額		91,215千円
その他	54,257千円	143,374千円
繰延税金資産小計	12,401,481千円	10,444,419千円
評価性引当額	12,401,481千円	10,253,774千円
繰延税金資産合計		190,644千円
繰延税金負債との相殺額		
繰延税金資産		190,644千円
(繰延税金負債)		
有形固定資産	13,865千円	78,988千円
その他有価証券評価差額	5,897千円	20,110千円
組織再編に伴う資産評価差額		261,408千円
負ののれん	239,744千円	179,808千円
その他		2,568千円
繰延税金負債合計	259,506千円	542,884千円
繰延税金資産との相殺額		
繰延税金負債	259,506千円	542,884千円
繰延税金資産(負債)の純額	259,506千円	352,239千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		79,460千円
固定資産 - 繰延税金資産		111,183千円
流動負債 - 繰延税金負債	59,936千円	59,936千円
固定負債 - 繰延税金負債	199,570千円	482,948千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		16.66%
法人税法上の税額控除		99.99%
税効果を計上していない欠損金		39.72%
繰延税金資産に係る評価性引当等		443.19%
住民税均等割等		72.79%
負ののれんに係る税効果		376.34%
有価証券の売却に伴う影響額		57.13%
連結調整による影響額		19.98%
その他		0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.40%

(注) 前連結会計年度においては、税引等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりません。

(企業結合等関係)

【取得による企業結合】

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オギツ、恒和総業株式会社

事業の内容 婦人靴の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

同社の株式を取得し子会社として運営することにより、商品構成の充実を図り顧客満足度を高めると同時に、既存の婦人靴事業と製造・販売面における相乗効果を発揮し効率化の実現に繋がると判断したためであります。

企業結合日

平成29年10月6日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

	株式会社オギツ	恒和総業株式会社
企業結合直前に取得していた議決権比率	0%	0%
企業結合日に取得した議決権比率	95%	100%
取得後の議決権比率	95%	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月6日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 445,000千円

取得原価 445,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 4,901千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,236,482千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を負ののれん発生益として計上していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,996,391千円

固定資産 4,144,953千円

繰延資産 3,223千円

資産合計 10,144,567千円

流動負債 2,299,525千円

固定負債 5,954,561千円

負債合計 8,254,087千円

非支配株主持分 178,997千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額並びにその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

【比較情報における取得原価の当初配分額の見直し】

平成28年9月1日（みなし取得日）に行われた株式会社シンエイとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

修正科目	負ののれん発生益の修正金額
負ののれん発生益（修正前）	983,934 千円
売掛金	11,847 千円
棚卸資産	40,775 千円
繰延税金負債	299,680 千円
修正金額合計	328,609 千円
負ののれん発生益（修正後）	655,325 千円

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、負ののれん発生益が299,681千円と、法人税等調整額が59,936千円減少し、当期連結純損失が239,744千円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が239,744千円増加し、利益剰余金が239,744千円減少しております。

【共通支配下の取引等】

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社モード・エ・ジャコモ

事業の内容：婦人靴及びバッグの製造販売等

被結合企業の名称：新興製靴工業株式会社

事業の内容：靴及び布革製品の製造加工販売等

(2)企業結合日

平成29年7月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社モード・エ・ジャコモを存続会社、新興製靴工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社モード・エ・ジャコモ

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社モード・エ・ジャコモの企画・販売事業と新興製靴工業株式会社の婦人靴製造事業の機能を集約することで、メイドインジャパン製品を中心としたSPA体制を確立し、製造から小売まで垂直統合した高い事業体制の構築と管理の統一化・効率化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、国内店舗事業およびその他の事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

なお、資産除去債務の一部に関しては、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は-0.241%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
期首残高	275,249千円	258,364千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,429千円	231,203千円
時の経過による調整額	2,784千円	4,059千円
資産除去債務の履行による減少額	38,098千円	13,100千円
連結子会社の取得に伴う増加額	千円	24,213千円
期末残高	258,364千円	504,739千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」を展開しております。

「国内リテール事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品販売、及び婦人靴を中心としたファッション用品や、ホビー用品、時計などを扱う国内での物品販売を行っている事業です。

「海外事業」とは、中国や台湾を中心に、海外との輸出入及び個人向けの越境EC販売を行っている事業です。

「その他事業」として、主に不動産の賃貸業、その他、中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,200,679	2,000,546	562,855	62,764,081		62,764,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,333	136,113		150,447	150,447	
計	60,215,013	2,136,660	562,855	62,914,528	150,447	62,764,081
セグメント利益又は損失 ()	1,689,005	763,895	44,877	880,232	1,836,181	955,948
セグメント資産	29,573,436	4,146,391	3,469,916	37,189,744	21,216,258	58,406,003
減価償却費	721,162	34,437	27,709	783,309	103,017	886,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,140,538	36,916	7,616	5,185,071	64,116	5,249,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,836,181千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額21,216,258千円、減価償却費の調整額103,017千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,116千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,587,512	1,950,882	1,753,118	64,291,514		64,291,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	61,289		61,630	61,630	
計	60,587,853	2,012,172	1,753,118	64,353,144	61,630	64,291,514
セグメント利益又は損失 ()	1,295,240	16,858	334,367	1,646,466	1,507,641	138,824
セグメント資産	37,473,420	2,428,440	2,996,655	42,898,516	20,629,248	63,527,765
減価償却費	944,560	11,395	116,882	1,072,839	119,643	1,192,482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,293,613	100,075	1,807,518	3,201,206	29,518	3,230,724

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,507,641千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額20,629,248千円、減価償却費の調整額119,643千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,518千円は全て、全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
61,394,710	1,354,128	15,244	62,764,081

(注) 売上高は、小売事業については店舗の所在地を、その他事業については顧客の所在地を、それぞれ基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
6,473,679	22,477		6,496,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
62,328,738	1,921,236	41,539	64,291,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
10,670,192	111,169	2,091	10,783,453

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内リテール 事業	海外事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	169,729	13,202	17,398	200,331		200,331

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	国内リテール 事業	海外事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	545,658			545,658		545,658

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内リテール 事業	海外事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	26,877			26,877		26,877
当期末残高	376,279			376,279		376,279

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	国内リテール 事業	海外事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	60,473			60,473		60,473
当期末残高						

（注）当連結会計年度において、のれんにつき315,806千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

平成28年9月1日を企業結合日として、株式会社シンエイの事業譲受を行いました。これに伴い、「国内リテール事業」セグメントで655,325千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

平成29年10月1日をみなし取得日とした株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式取得により、新たに株式会社オギツ及びその他5社を連結子会社といたしました。これに伴い、「国内リテール事業」セグメントで1,236,482千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社 等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接8.5%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2	128,183	預け金	10,794
							敷金償却	5,000	敷金	96,500
							諸経費	15,638	未払金(注)2	2,504

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の74.9%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金及び保証金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接8.5%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2	122,071	前払家賃	10,800
							敷金償却	5,000	預け金	9,247
							諸経費	20,754	敷金(注)2	91,499
								未払金	2,615	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の74.9%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金及び保証金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集団股份有限公司	中華人民共和国南京	9,310百万人民币	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 43.1%	商品の販売及び仕入	商品の仕入 商品の返品	265,504 1,502,897	買掛金 前渡金 売掛金 未収入金	1,776,036 82,277 267,969 158,143

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集団股份有限公司	中華人民共和国南京	9,310百万人民币	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 43.1%	商品の販売及び仕入	商品の販売	709,352	売掛金 未収入金 前渡金 買掛金 未払金	103,439 163,144 91,576 1,899,005 15,281

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

3 平成30年2月7日に蘇寧雲商集団股份有限公司は、正式名称を蘇寧易購集団股份有限公司に変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

蘇寧雲商集団股份有限公司(中国 深圳証券取引所に上場)

(注)平成30年2月7日に蘇寧雲商集団股份有限公司は、正式名称を蘇寧易購集団股份有限公司に変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	685円09銭	685円94銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	27円27銭	1円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、前連結会計年度においては、1株当たり当期純損失であるため、また、当連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
- 2 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,766,821	104,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失()(千円)	1,766,821	104,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,792	64,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第3回新株予約権における 潜在株式35,000百株 第4回新株予約権における 潜在株式12,197百株	第3回新株予約権における 潜在株式35,000百株 第4回新株予約権における 潜在株式6,098百株 第5回新株予約権における 潜在株式19,270百株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,260,687	44,527,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	92,753	305,410
(うち新株予約権(千円))	(92,753)	(84,211)
(うち新株予約権(千円))		(221,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,167,933	44,222,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,470	64,469

(重要な後発事象)

【連結子会社の解散及び清算】

当社は平成29年11月14日開催の取締役会において、上海ラオックス（楽購思（上海）商貿有限公司）を解散及び清算することを決定いたしました。

(1) 解散する子会社の概要

名称	楽購思（上海）商貿有限公司
所在地	上海市虹口区中山北二路1705号826室
代表者の役職・氏名	羅怡文
資本金	790百万円
設立年月日	平成22年5月17日
株主及び出資比率	当社 100%
事業内容	物品販売事業、貿易事業

(2) 解散の理由

楽購思（上海）商貿有限公司は紙おむつの販売等を中心に事業を展開してまいりましたが、同社の収益状況、事業環境等を勘案し、中国事業の再編を図るため、同社の解散を決定致しました。

(3) 解散の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

【特定子会社の異動】

当社は平成30年3月26日付の取締役会において、株式会社ロコンドの子会社であるL Capital TOKYO株式会社(以下、L Capital TOKYO)の株式を第三者割当増資の方法により取得し、また、L Capital TOKYOを通じ、シャディ株式会社(以下、シャディ)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 共同出資による子会社取得の目的

当社は、インバウンドビジネスを中心に手掛け世界中のお客様に対し、日本の「コト・モノ」体験をお届けすべく、取扱商品やサービスの拡充拡大に注力してまいりました。日本のギフト商材を海外展開する契機とするとともに、新たな顧客層の開拓やこれまで以上の商品提案力の強化が可能となると考えております。

さらに、株式会社ロコンドの子会社であるL Capital TOKYOの株式を第三者割当増資により取得することにより、共同出資の形態を維持するため、株式会社ロコンドの強みを活かし、EC販売の強化と物流面での効率化を推進できるものと考えております。

(2) 取得する子会社の概要

L Capital TOKYO

名称	L Capital TOKYO株式会社
住所	東京都渋谷区元代々木町30 13
資本金	1,003百万円
事業の内容	投資事業
取得する株式数	24,090株
取得価額	1,204百万円
当社出資比率	60%（株式会社ロコンド40%）

シャディ

名称	シャディ株式会社
住所	東京都港区新橋6 - 1 - 11
資本金	3,445百万円
事業の内容	ギフト商品販売卸売
取得する株式数	100株
取得価額	2,000百万円
当社出資比率	60%（株式会社ロコンド40%）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オギツ	第8回担保付社債	平成25年 3月22日		40,000 (40,000)	0.42	担保付社債	
(株)オギツ	第9回担保付社債	平成25年 6月28日		1,920,000 (1,920,000)	0.25	担保付社債	
(株)オギツ	第11回担保付社債	平成26年 1月22日		150,000 (150,000)	0.49	担保付社債	
(株)オギツ	第12回担保付社債	平成26年 6月30日		37,500 (37,500)	0.10	担保付社債	
(株)オギツ	第13回担保付社債	平成28年 2月29日		240,000 (240,000)	0.10	担保付社債	
合計				2,387,500 (2,387,500)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 当連結会計年度に、株式会社オギツを連結の範囲に含めたため、当期首残高は記載しておりません。
3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,387,500				

- 4 償還期限は、償還条件の見直しを行っており、未定のため記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,843,300	2,477,002	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,014	99,338	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	31,115	36,456	2.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,363	2,090,137	1.16	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,078	66,075	3.07	平成31年1月1日～ 平成34年9月29日
その他有利子負債				
合計	5,318,871	4,769,011		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,043	99,299		
リース債務	38,152	22,384	3,633	1,906

- 3 長期借入金の一部については返済条件が未定のため、返済期限及び返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,748,128	28,153,193	47,154,314	64,291,514
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	484,068	1,133,524	707,661	117,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純 損失() (千円)	495,903	1,157,302	783,999	104,903
1株当り四半期(当 期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	7.69	17.95	12.16	1.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	7.69	10.26	5.79	13.79

(注) 平成29年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており
 平成29年12月期第1四半期及び第2四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初
 配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,562	15,950,539
売掛金	2 2,073,110	2 1,776,632
商品及び製品	10,468,788	8,576,984
原材料及び貯蔵品	17,210	16,457
前払費用	521,705	502,078
未収入金	2 1,057,173	2 1,543,578
前渡金	2 510,390	2 428,368
短期貸付金	-	1,450,000
関係会社短期貸付金	1,637,000	1,717,000
その他	2 736,131	2 934,144
貸倒引当金	250,470	236,083
流動資産合計	18,137,602	32,659,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,609,386	5,421,964
構築物	44,275	75,575
車両運搬具	15,274	25,044
工具、器具及び備品	1,762,643	1,782,427
土地	296,583	373,560
リース資産	92,249	89,382
建設仮勘定	80,789	12,345
有形固定資産合計	5,901,202	7,780,298
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	492	1,338
ソフトウェア	207,612	267,345
ソフトウェア仮勘定	78,820	7,895
リース資産	13,201	9,337
無形固定資産合計	300,534	286,324
投資その他の資産		
投資有価証券	764,936	415,576
関係会社株式	2,082,204	3,332,204
関係会社出資金	2,574,896	2,574,896
出資金	325	76,525
長期貸付金	531,488	128,024
関係会社長期貸付金	640,000	730,000
敷金及び保証金	2 4,951,303	2 4,780,173
長期性定期預金	19,000,000	-
長期前払費用	6,933	6,133
その他	193,438	193,438
貸倒引当金	368,803	354,996
投資その他の資産合計	30,376,723	11,881,974
固定資産合計	36,578,460	19,948,598
繰延資産		
株式交付費	62,018	8,859
繰延資産合計	62,018	8,859
資産合計	54,778,080	52,617,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,516,761	2 2,343,976
短期借入金	4 4,843,300	4 2,404,000
リース債務	31,115	36,456
未払金	2 914,683	2 850,456
未払費用	367,457	167,204
未払法人税等	29,775	406,236
前受金	2 89,550	2 76,202
賞与引当金	77,552	74,591
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	31,941
預り金	2 59,503	2 81,599
製品補償損失引当金	18,683	15,885
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	66,533
その他	11,117	23,717
流動負債合計	8,065,971	6,578,801
固定負債		
リース債務	74,078	66,075
繰延税金負債	14,950	76,563
退職給付引当金	300,138	353,137
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	429,282	391,570
訴訟損失引当金	2,218	-
資産除去債務	206,812	438,800
その他	2 335,033	2 374,518
固定負債合計	1,386,146	1,724,300
負債合計	9,452,117	8,303,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金		
資本準備金	18,906,725	18,906,725
その他資本剰余金	13,480	13,480
資本剰余金合計	18,920,205	18,920,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,089,047	5,097,993
利益剰余金合計	6,089,047	5,097,993
自己株式	2,419,679	2,419,733
株主資本合計	45,223,236	44,232,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,973	2,282
評価・換算差額等合計	9,973	2,282
新株予約権	92,753	84,211
純資産合計	45,325,962	44,314,057
負債純資産合計	54,778,080	52,617,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
売上高	1	55,007,568	1	52,344,045
売上原価	1	35,774,161	1	32,182,621
売上総利益		19,233,407		20,161,423
販売費及び一般管理費	1, 2	20,178,477	1, 2	20,091,544
営業利益又は営業損失()		945,069		69,879
営業外収益				
受取利息	1	140,573	1	244,058
受取配当金		9,078		9,076
投資有価証券売却益		-		74,378
その他		13,317		36,516
営業外収益合計		162,968		364,029
営業外費用				
支払利息		10,372		30,630
売上割引		2,421		2,286
株式交付費償却		53,158		53,158
シンジケートローン手数料		83,327		34,442
為替差損		20,210		25,419
貸倒引当金繰入額		33,025		-
その他		42,291		14,220
営業外費用合計		244,808		160,158
経常利益又は経常損失()		1,026,908		273,750
特別利益				
新株予約権戻入益	3	11,586	3	11,586
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額		-	4	33,467
特別利益合計		11,586		45,053
特別損失				
減損損失	5	146,216	5	229,673
関係会社株式評価損		400,000		-
子会社整理損		-	6	861,897
事業構造改善費用引当金繰入額	7	429,282		-
店舗整理損		81,473		21,057
特別損失合計		1,056,972		1,112,628
税引前当期純損失()		2,072,294		793,825
法人税、住民税及び事業税		45,373		129,718
法人税等調整額		9,809		67,510
法人税等合計		35,564		197,228
当期純損失()		2,107,858		991,053

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		160,586	39.0	178,934	38.7
減価償却費		17,516	4.3	19,624	4.2
租税公課		20,009	4.9	50,973	11.0
その他		213,980	51.9	212,737	46.0
合計		412,092	100.0	462,269	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	420,936	49,329,837
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失()					2,107,858	2,107,858		2,107,858
自己株式の取得							1,998,742	1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,107,858	2,107,858	1,998,742	4,106,601
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	2,419,679	45,223,236

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()				2,107,858
自己株式の取得				1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,897	3,897	11,586	7,689
当期変動額合計	3,897	3,897	11,586	4,114,290
当期末残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	2,419,679	45,223,236
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失()					991,053	991,053		991,053
自己株式の取得							54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	991,053	991,053	54	991,108
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	5,097,993	5,097,993	2,419,733	44,232,127

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()				991,053
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,255	12,255	8,542	20,797
当期変動額合計	12,255	12,255	8,542	1,011,905
当期末残高	2,282	2,282	84,211	44,314,057

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～39年、 その他 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 訴訟損失引当金

損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。

(6) 製品補償損失引当金

当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(9) 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(10) 事業構造改善費用引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。なお、当該変更に伴う当事業年度の財務諸表等への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

該当事項はありません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	1,041,349千円	882,507千円
短期金銭債務	104,018千円	1,005,350千円
長期金銭債権	81,660千円	81,660千円
長期金銭債務	4,191千円	3,602千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	1,500,000千円
差引額	2,500,000千円	500,000千円

4 コミットメントライン契約

当社は、前事業年度において、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、シンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を締結しておりました。当該契約は、当事業年度において、解除済であります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	11,000,000千円	千円
借入実行残高	4,843,300千円	千円
差引額	6,156,700千円	千円

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されておりました。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成28年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

前事業年度末においてシンジケートローン契約(平成28年12月31日現在借入残高4,843,300千円)について、上記財務制限条項の に抵触している状況にありますが、参加金融機関の合意を得られ、平成29年3月23日付で上記財務制限条項の を以下のとおり変更する契約を締結しておりました。

平成29年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引(収入分)	648,931千円	1,366,011千円
営業取引(支出分)	544,417千円	392,791千円
営業取引以外の取引(収入分)	12,048千円	43,070千円
営業取引以外の取引(支出分)	千円	5,535千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売手数料	8,216,315千円	7,481,422千円
販売促進費	700,793千円	1,673,004千円
給料及び手当	3,578,307千円	3,103,796千円
賞与引当金繰入額	76,486千円	71,797千円
賞与	158,358千円	94,709千円
退職給付費用	48,023千円	65,453千円
減価償却費	771,191千円	1,033,303千円
地代家賃	3,335,671千円	3,613,226千円
おおよその割合		
販売費	47.4%	48.5%
一般管理費	52.6%	51.5%

3 第4回新株予約権の失効分の戻入によるものです。

4 厚生年金基金の脱退による損失につき、引当済の金額から当社グループの負担額とならないと見込まれる額を戻し入れたものであります。

5 減損損失

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
神奈川地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
千葉地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
埼玉地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
北海道地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物
大阪地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
兵庫地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
長崎地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物
	1件 ブランド商標	商標権

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146,216千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産（建物及び構築物）	17,398千円
営業用店舗（建物及び構築物）	115,614千円
ブランド商標（商標権）	13,202千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
北海道地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
愛知地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
大阪地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
岡山地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品
福岡地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229,673千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業用店舗（建物及び構築物）	185,950千円
営業用店舗（工具、器具及び備品）	43,723千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

- 6 平成29年11月14日開催の取締役会において、楽購思（上海）商貿有限公司の解散及び清算を決定した事に伴い、解散及び清算に伴う損失額を計上いたしました。
- 7 当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額は、関係会社株式2,082,204千円、関係会社出資金2,574,896千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額は、関係会社株式3,332,204千円、関係会社出資金2,574,896千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	6,850,385千円	4,533,296千円
減損損失	411,341千円	434,163千円
貸倒引当金	189,648千円	181,014千円
関係会社株式評価損否認	1,552,100千円	1,554,243千円
退職給付引当金	91,887千円	108,118千円
賞与引当金	23,930千円	23,016千円
厚生年金基金脱退損失引当金	30,856千円	20,530千円
事業構造改善費用引当金繰入額	132,463千円	120,827千円
たな卸資産評価損	181,528千円	88,229千円
資産除去債務	133,657千円	231,021千円
子会社整理損失		378,697千円
未払事業税	47,029千円	87,271千円
その他	63,146千円	61,079千円
繰延税金資産小計	9,707,976千円	7,821,511千円
評価性引当金	9,707,976千円	7,821,511千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
有形固定資産	9,052千円	76,563千円
その他の有価証券評価差額	5,897千円	
繰延税金負債合計	14,950千円	76,563千円
繰延税金資産(負債)の純額	14,950千円	76,563千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		千円
固定資産 - 繰延税金資産		千円
流動負債 - 繰延税金負債		千円
固定負債 - 繰延税金負債	14,950千円	76,563千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

【連結子会社の解散及び清算】

当社は平成29年11月14日開催の取締役会において、上海ラオックス(楽購思(上海)商貿有限公司)を解散及び清算することを決定いたしました。

(1) 解散する子会社の概要

名称	楽購思(上海)商貿有限公司
所在地	上海市虹口区中山北二路1705号826室
代表者の役職・氏名	羅怡文
資本金	790百万円
設立年月日	平成22年5月17日
株主及び出資比率	当社 100%
事業内容	物品販売事業、貿易事業

(2) 解散の理由

楽購思(上海)商貿有限公司は紙おむつの販売等を中心に事業を展開してまいりましたが、同社の収益状況、事業環境等を勘案し、中国事業の再編を図るため、同社の解散を決定致しました。

(3) 解散の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

【特定子会社の異動】

当社は平成30年3月26日付の取締役会において、株式会社ロコンドの子会社であるL Capital TOKYO株式会社(以下、L Capital TOKYO)の株式を第三者割当増資の方法により取得し、また、L Capital TOKYOを通じ、シャディ株式会社(以下、シャディ)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 共同出資による子会社取得の目的

当社は、インバウンドビジネスを中心に手掛け世界中のお客様に対し、日本の「コト・モノ」体験をお届けすべく、取扱商品やサービスの拡充拡大に注力してまいりました。日本のギフト商材を海外展開する契機とするとともに、新たな顧客層の開拓やこれまで以上の商品提案力の強化が可能となると考えております。

さらに、株式会社ロコンドの子会社であるL Capital TOKYOの株式を第三者割当増資により取得することにより、共同出資の形態を維持するため、株式会社ロコンドの強みを活かし、EC販売の強化と物流面での効率化を推進できるものと考えております。

(2) 取得する子会社の概要

L Capital TOKYO

名称	L Capital TOKYO株式会社
住所	東京都渋谷区元代々木町30 13
資本金	1,003百万円
事業の内容	投資事業
取得する株式数	24,090株
取得価額	1,204百万円
当社出資比率	60%(株式会社ロコンド40%)

シャディ

名称	シャディ株式会社
住所	東京都港区新橋6-1-11
資本金	3,445百万円
事業の内容	ギフト商品販売卸売
取得する株式数	100株
取得価額	2,000百万円
当社出資比率	60%(株式会社ロコンド40%)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,609,386	2,565,298	9,380 (196,394)	546,945	5,421,964	2,776,625
構築物	44,275	34,739	- (-)	3,440	75,575	147,087
車両運搬具	15,274	17,151	- (-)	7,380	25,044	36,554
工具、器具及び備品	1,762,643	384,148	- (43,723)	320,641	1,782,427	1,243,211
土地	296,583	76,976	- (-)	-	373,560	-
リース資産	92,249	34,663	2,321 (-)	35,209	89,382	39,518
建設仮勘定	80,789	2,891,521	2,959,965	-	12,345	-
有形固定資産計	5,901,202	6,004,498	3,211,784 (240,117)	913,618	7,780,298	4,242,997
無形固定資産						
借地権	408	-	- (-)	-	408	-
商標権	492	1,172	- (-)	326	1,338	40,478
ソフトウェア	207,612	139,743	- (-)	80,010	267,345	997,602
ソフトウェア仮勘定	78,820	68,818	139,743	-	7,895	-
リース資産	13,201	-	- (-)	3,863	9,337	9,981
無形固定資産計	300,534	209,735	139,743 (-)	84,201	286,324	1,048,062
長期前払費用	6,933	-	- (-)	800	6,133	9,729

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新店及び既存店の改装に伴う工事	2,565,298千円
工具、器具及び備品	新店及び既存店の改装に伴う工事	384,148千円
建設仮勘定	新店及び既存店の改装に伴う工事	2,891,521千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋丸栄店、大阪道頓堀戎橋店他	店舗減損損失計上	196,394千円
工具、器具及び備品	名古屋丸栄店、大阪道頓堀戎橋店他	店舗減損損失計上	43,723千円
建設仮勘定	新店の開業及び既存店の改装終了による振替		2,959,965千円

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	619,273	-	28,194	591,079
賞与引当金	77,552	74,591	77,552	74,591
役員賞与引当金	66	-	66	-
ポイント引当金	6,404	25,537	-	31,941
製品補償損失引当金	18,683	-	2,798	15,885
退職給付引当金	300,138	65,453	12,455	353,137
役員退職慰労引当金	23,633	-	-	23,633
訴訟損失引当金	2,218	-	2,218	-
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	-	33,466	66,533
事業構造改善費用引当金	429,282	-	37,711	391,570

(注)設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.laox.co.jp
株主に対する特典	(1)対象株主様 毎年12月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様 (2)優待内容 株主様が保有する株式数に応じ、株主優待ポイントを進呈いたします。 100株以上300株未満.....1,000ポイント 300株以上500株未満.....2,000ポイント 500株以上1,000株未満...3,000ポイント 1,000株以上..... 5,000ポイント 株主優待ポイントは、当社専用の株主優待商品ウェブサイトに掲載した商品と交換することができます。株主優待ポイントの有効期限は2年間で、翌年に繰り越して高額ポイントの商品と交換いただくことも可能です。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

GRANDA MAGIC LIMITED

蘇寧国際集団股份有限公司

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

図中 蘇寧雲商集団股份有限公司は、深圳証券取引所に上場している為、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

なお、平成30年2月7日に蘇寧雲商集団股份有限公司は、正式名称を蘇寧易購集団股份有限公司に変更しております。

〔当社と親会社等との系統図〕 図中の％は、持株比率を表示しております。



2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月27日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月28日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月26日に関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年3月27日に提出した臨時報告書(議決権行使結果)に係る訂正報告書であります。

平成29年3月28日関東財務局長に提出。

平成29年4月28日に提出した臨時報告書(新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

平成29年5月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月30日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成30年3月26日付の取締役会において、L Capital TOKYO株式会社の株式を第三者割当増資の方法により取得し、また、同社を通じて、シャディ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成29年10月6日付の現金を対価とする持分取得により連結子会社となった株式会社オギツ及びその他4社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月30日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成30年3月26日付の取締役会において、L Capital TOKYO株式会社の株式を第三者割当増資の方法により取得し、また、同社を通じて、シャディ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。